

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ごうぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成 27 年 8 月 5 日
 登録番号 中国財務局長（金商）第 43 号

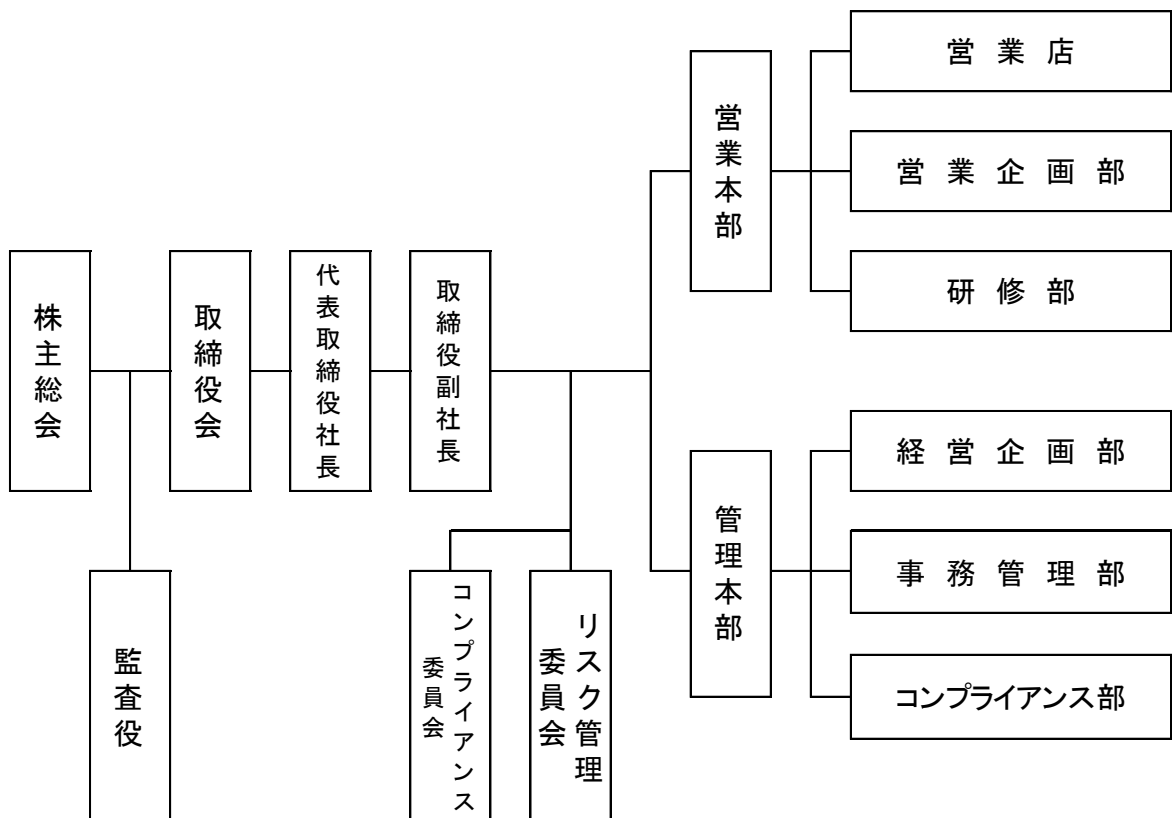
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	概 要
平成 27 年	2 月	会社設立
	8 月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
	8 月	日本証券業協会加入
	10 月	松江支店、出雲支店、鳥取支店、米子支店にて営業開始
平成 29 年	3 月	出雲支店浜田駐在員事務所、鳥取支店倉吉駐在員事務所開設

(2) 経営の組織

(平成 30 年 7 月 1 日現在)



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

氏名、商号又は名称	所有株数	議決権割合
株式会社山陰合同銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

役職名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	浅 野 裕 好	有	常勤
取締役副社長	阿 川 雅 哉	無	常勤
取締役	正 木 和 生	無	常勤
取締役	小 田 和 志	無	常勤
取締役	今 若 康 浩	無	非常勤
取締役	古 山 英 明	無	非常勤
監査役	小 林 晴 美	—	常勤

(以上 7 名)

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 30 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名
取締役管理本部長 兼 経営企画部長	小 田 和 志

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当なし

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当なし

7. 業務の種類

金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号及び第9号に定める行為、並びに法第2条8項第16号、第17号、法第35条第1項に定める行為）

<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 ・有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 ・取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 ・有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い ・有価証券等管理業務
--

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 社	〒690-0055 島根県松江市津田町 319 番地 1
松江支店	〒690-0062 島根県松江市魚町 10 番地 山陰合同銀行本店営業部内
出雲支店	〒693-0002 島根県出雲市今市町北本町 1 丁目 2 番地 4 山陰合同銀行出雲支店内
出雲支店 浜田駐在員事務所	〒697-0037 島根県浜田市新町 4 番地 山陰合同銀行浜田支店内
鳥取支店	〒680-0831 鳥取県鳥取市栄町 402 番地 山陰合同銀行鳥取営業本部ビル内
鳥取支店 倉吉駐在員事務所	〒682-0806 鳥取県倉吉市昭和町一丁目 59 番 山陰合同銀行倉吉支店内
米子支店	〒683-0823 鳥取県米子市加茂町 2 丁目 104 番地 山陰合同銀行米子支店内

9. 他にしている事業の種類

該当なし

10. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

11. 加入している金融商品取引所

該当なし

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 苦情処理及び紛争解決の体制

社内措置を講じたほか、次に掲げる業務の種類ごとに外部の紛争等解決機関を利用する措置を講じました。

- ・第一種金融商品取引業 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期のわが国経済は、緩やかな回復が続きました。米国をはじめとする堅調な海外景気を背景に外需が回復を後押しする環境のもとで、増勢が続く設備投資などを下支えに生産活動は底堅く推移し、企業の景況感も大企業を中心に良好な状況が続きました。家計部門では、雇用・所得環境の改善や買い替え需要による底上げなどを背景に個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられたものの、期末にかけて住宅投資が弱含むなど、強弱が入り混じる状況となりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の量的・質的金融緩和が続くなかで、長期金利は、9月上旬に一時▲0.01%の水準まで低下したものの、概ね0.00～0.09%台で安定的に推移しました。日経平均株価は、地政学リスクなどを意識した一進一退の動きが続いた後、下期にかけて好調な企業業績や米国ダウ平均株価の上昇などを背景に、年明けには一時、1991年11月15日以来となる24,000円台を回復したものの、期末には21,000円台まで低下しました。米ドル円相場は、米国FRBの慎重な利上げ行動や堅調な米国景気などを反映して114円台を天井とするレンジ相場が続きましたが、米国の通商政策の変更などを背景に期末が近づくとつれ105円台まで円高が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、山陰合同銀行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、電子部品や機械部品、機械設備などをけん引役に生産活動が高めの水準で推移し、設備投資も製造業を主体に緩やかに増加しました。また、雇用環境の改善などにより個人消費や住宅投資で前向きの動きがみられるなど、総じて当地の景気は基調としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社における株券委託売買金額は、5,956百万円となりました。

債券については毎月売出しを行い、円貨建債券の募集の取扱高は2,494百万円、外貨建債券の売出しの取扱高は、新興国債券を中心に24,634百万円となりました。

以上のことから、当事業年度の業績は、営業収益が1,693百万円、販売費・一般管理費として1,297百万円を計上したことにより、営業利益395百万円となりました。また、経常利益395百万円、当期純利益333百万円となりました。

主な概況は以下のとおりです。

①営業収益

当事業年度の営業収益は、受入手数料361百万円、トレーディング益1,331百万円となりました。

②販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、人件費397百万円、事務費277百万円、支払手数料418百万円等の計上により、1,297百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	60,000株	60,000株	60,000株
営業収益	348,166	646,200	1,693,291
(受入手数料)	69,303	285,387	361,399
(委託手数料)	15,875	43,080	49,982
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	50,375	205,966	223,124
(その他の受入手数料)	3,053	36,340	88,291
(トレーディング損益)	278,192	360,247	1,331,241
(株券等)	—	—	—
(債券等)	278,192	360,247	1,331,241
(その他)	—	—	—

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
(金融収益)	—	—	—
純営業収益	348,102	646,119	1,693,231
経常損益	△327,917	△244,043	395,731
当期純損益	△330,228	△247,349	333,211

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位：百万円)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株券	自己	—	—	—
	受託	1,438	4,323	5,956
	計	1,438	4,323	5,956

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	株数	—	—	—	9	—	—
		金額	—	—	—	14	—	—
	国債証券	—	/	—	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	838	5,979	—	—
	受益証券	/	/	/	10,410	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	11,262	5,979	—	—	
平成 29 年 3 月期	株券	株数	—	—	—	8	—	—
		金額	—	—	—	21	—	—
	国債証券	—	/	—	3	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,360	10,326	—	—
	受益証券	/	/	/	29,792	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	32,177	10,326	—	—	
平成 30 年 3 月期	株券	株数	—	—	—	17	—	—
		金額	—	—	—	22	—	—
	国債証券	—	/	—	20	/	—	—
	地方債証券	—	/	—	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,474	24,634	—	—
	受益証券	/	/	/	45,138	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	47,655	24,634	—	—	

(3) その他業務の状況

該当なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	772.1%	896.9%	658.4%
固定化されていない自己資本 (A)	2,494	2,248	2,597
リスク相当額合計 (B)	323	250	394
市場リスク相当額	5	5	45
取引先リスク相当額	29	27	35
基礎リスク相当額	288	217	314

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	49人	54人	58人
(うち外務員)	47人	51人	55人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	前事業年度 (平成 29. 3. 31)	当事業年度 (平成 30. 3. 31)
流動資産	3,736,742	4,356,611
現金・預金	2,067,749	1,901,305
預託金	800,000	1,699,997
顧客分別金信託	800,000	1,699,997
約定見返勘定	839,112	724,552
立替金	46	—
顧客への立替金	38	—
その他の立替金	7	—
短期貸付金	—	29
前払金	7,918	4,619
前払費用	2,308	2,456
未収入金	7,497	5,616
未収収益	12,103	18,030
その他の流動資産	5	3
固定資産	97,681	84,700
有形固定資産	29,120	23,106
建物	553	516
器具・備品	28,567	22,590
無形固定資産	60,604	53,812
ソフトウェア	60,590	53,798
電話加入権	13	14
投資その他の資産	7,957	7,782
長期差入保証金	7,257	7,282
長期前払費用	700	500
資 産 合 計	3,834,423	4,441,311

負債の部	前事業年度 (平成 29. 3. 31)	当事業年度 (平成 30. 3. 31)
流動負債	1, 472, 328	1, 743, 986
約定見返勘定	676, 939	636, 187
預り金	709, 621	937, 311
顧客からの預り金	619, 605	804, 718
その他の預り金	90, 015	132, 592
未払費用	56, 556	72, 689
未払法人税等	10, 142	77, 568
賞与引当金	17, 784	19, 011
リース債務	1, 005	1, 026
その他の流動負債	277	191
固定負債	5, 730	7, 623
退職給付引当金	240	480
役員退職慰労引当金	3, 150	5, 830
リース債務	2, 340	1, 313
特別法上の準備金	182	308
金融商品取引責任準備金	182	308
負債合計	1, 478, 242	1, 751, 918
純資産の部	前事業年度 (平成 29. 3. 31)	当事業年度 (平成 30. 3. 31)
株主資本	2, 356, 181	2, 689, 392
資本金	3, 000, 000	3, 000, 000
利益剰余金	△643, 818	△310, 607
その他利益剰余金	△643, 818	△310, 607
純資産合計	2, 356, 181	2, 689, 392
負債・純資産合計	3, 834, 423	4, 441, 311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 28. 4. 1 ～平成 29. 3. 31)	当事業年度 (平成 29. 4. 1 ～平成 30. 3. 31)
営業収益	646, 200	1, 693, 291
受入手数料	285, 387	361, 399
トレーディング損益	360, 247	1, 331, 241
金融収益	565	650
金融費用	80	59
純営業収益	646, 119	1, 693, 231
販売費・一般管理費	890, 228	1, 297, 500
取引関係費	172, 017	465, 817
人件費	365, 935	397, 595
不動産関係費	47, 562	48, 901
事務費	223, 066	277, 978
減価償却費	24, 342	26, 007
租税公課	19, 407	52, 872
その他販売費・一般管理費	37, 896	28, 327
営業損益	△244, 108	395, 731
営業外収益	71	48
営業外費用	6	337
経常損益	△244, 043	395, 441
特別利益	—	—
特別損失	122	125
金融商品取引責任準備金繰入	122	125
税引前当期純損益	△244, 165	395, 316
法人税、住民税及び事業税	3, 184	62, 105
法人税等調整額	—	—
当期純損益	△247, 349	333, 211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	—	△396,468	△396,468	2,603,531	2,603,531
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	△247,349	△247,349	△247,349	△247,349
当期変動額合計	—	—	△247,349	△247,349	△247,349	△247,349
当期末残高	3,000,000	—	△643,818	△643,818	2,356,181	2,356,181

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,000,000	—	△643,818	△643,818	2,356,181	2,356,181
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	333,211	333,211	333,211	333,211
当期変動額合計	—	—	333,211	333,211	333,211	333,211
当期末残高	3,000,000	—	△310,607	△310,607	2,689,392	2,689,392

(4) 注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度	当事業年度
(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。	(1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券等の評価は、時価法により行っております。
(2) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 ②リース資産 リース期間定額法を採用しております。 ③無形固定資産 定額法を採用しております。	(2) 減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物付属設備 15年 ②リース資産 リース期間定額法を採用しております。 ③無形固定資産 定額法を採用しております。

前事業年度	当事業年度
<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当社負担分を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職慰労金支給規程による期末要支給額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)引当金の計上基準</p> <p>①賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当社負担分を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職慰労金支給規程による期末要支給額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4)特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)特別法上の準備金の計上基準</p> <p>①金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>(5)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、契約額が300万円を超えるものはリース資産に計上し、300万円以下のものは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の内、契約額が300万円を超えるものはリース資産に計上し、300万円以下のものは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(7)消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(7)消費税等の会計処理の方法</p> <p>消費税および地方消費税は税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度	当事業年度
<p>(1)有形固定資産の減価償却累計額 13,731千円</p>	<p>(1)有形固定資産の減価償却累計額 22,194千円</p>
<p>(2)関係会社に対する金銭債権債務</p> <p>短期金銭債権 1,653,920千円 長期金銭債権 6,789千円 短期金銭債務 21,880千円 長期金銭債務 2,340千円</p>	<p>(2)関係会社に対する金銭債権債務</p> <p>短期金銭債権 1,276,413千円 長期金銭債権 6,789千円 短期金銭債務 30,771千円 長期金銭債務 1,313千円</p>

(損益計算書に関する注記)

前事業年度		当事業年度	
(1) 関係会社との取引高		(1) 関係会社との取引高	
営業収益	1,301 千円	営業収益	776 千円
販売費・一般管理費	174,129 千円	販売費・一般管理費	462,883 千円
営業取引以外の取引高		営業取引以外の取引高	
受取利息	225 千円	受取利息	124 千円
リース債務利息	80 千円	リース債務利息	59 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度		当事業年度	
(1) 当事業年度末日における発行済株式の数		(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	
①発行済株式数 普通株式 60,000 株		①発行済株式数 普通株式 60,000 株	
②平成 29 年 3 月 31 日現在自己株式は所有していません。		②平成 30 年 3 月 31 日現在自己株式は所有していません。	
(2) 配当に関する事項		(2) 配当に関する事項	
無		無	

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

区 分	借入金	金 額	
		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金融機関借入金	—	—	—
	計	—	—
証券金融会社借入金	—	—	—
	計	—	—
コールマネー	—	—	—
	計	—	—
合 計		—	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価格	取得価格	時 価	評価損益	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株式

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	契約価額	時 価	評価損益	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—

②債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	契約価額	時 価	評価損益	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 債券オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	契約価額	時 価	評価損益	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 有価証券店頭指数等 先渡取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
3. 有価証券店頭オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
①コール	—	—	—	—	—	—
②プット	—	—	—	—	—	—

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けており、また、金融商品取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つと位置付けております。実効性のある法令遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、取締役以下各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っています。さらにコンプライアンス全般に関する課題を一元管理する部署としてコンプライアンス部を設置しております。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスクの管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規定及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令遵守に関する指導を行い、法令遵守に対する意識とその実践の徹底を図っています。また、定期的に行われる社内研修等を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) 顧客からの相談、苦情

お客様からの相談、苦情等に関しては、コンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規程」に基づき、迅速、適切に対応しております。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月 31 日
	現在の金額	現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	707	1,675
期末日現在の顧客分別金信託額	800	1,699
期末日現在の顧客分別金必要額	619	806

(2) 有価証券の分別管理の状況

①保護預り等有価証券

	平成 29 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 31 日	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	5,470 千株	一千株	6,133 千株	一千株
債 券	6,306 百万円	27,064 百万円	9,514 百万円	51,311 百万円
受益証券	14,194 百万口	348 百万口	21,277 百万口	427 百万口
その他	—	—	1 百万円	—

②受入保証金代用有価証券

	平成 29 年 3 月 31 日	平成 30 年 3 月 31 日
	数 量	数 量
株 券	－千株	－千株
債 券	－百万円	－百万円
受益証券	－百万口	－百万口
その他	－百万円	－百万円

③保管の状況（管理場所別）（平成 30 年 3 月 31 日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
日本証券保管振替機構・日本	振替決済	株 券	6,133	千株
		債 券	7,866	百万円
		受益証券	21,277	百万口
		J D R	1	百万円
日本銀行・日本	混蔵管理	債 券	1,648	百万円
クレディスイス証券・日本		債 券	495	百万円
新生証券・日本		債 券	5,058	百万円
だいがう証券ビジネス・日本		債 券	543	百万円
野村證券・日本		債 券	45,215	百万円
NomuraBank (Luxembourg) S. A. ・ ルクセンブルク		受益証券	426	百万口
ブラウン・ブラザーズハリマン・ ルクセンブルク		受益証券	0	百万口
ブラウン・ブラザーズハリマン・ アンド・コー		受益証券	0	百万口

(3) デリバティブ取引等に関する区分管理の状況

(有価証券関連デリバティブ取引等に該当するものを除く)

①顧客から預託を受けた金銭又は有価証券その他の保証金又は有価証券の区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭有価証券等	－	－	－	

②顧客の計算に属する金銭及び金融商品の価額に相当する財産の区分管理の状況

(単位：百万円、千株等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	－	－	－	
有価証券等	－	－	－	

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号または名称、本店または主たる事務所の所在地、資本の額、事業の内容等 該当する子会社等はありません。

以 上